

第 4 章 町村是（農事調査報告書）調査の展開

—山陰地域を中心に—

伊藤 康宏

I. はじめに

昨年度は、「近代島根の中山間地の農家・農村経済—島根県邑智郡 3 ヲ村『農事調査報告書』を通して—」と題して、「町村是」の研究史整理ならびに島根県「農事調査報告書」（町村是）の概観と邑智郡 3 ヲ村の農家・農村の経済構造について比較検討を行った^①。使用したデータは主として島根県「農事調査報告書」であった。これは現在、104 町村・108 点（4 町村で 2 回実施）が確認されているが、当時の島根県下 290 町村の 1/3 強を占め、福岡県 186 点、新潟県 168 点に次ぐ史料群であった。

ところで同報告書は島根県農会が指導し、各町村農会が実態調査を実施した準公的な文書であるが、本年度の課題は、旧稿で検討できなかったこれら島根県の県・郡・町村農会の「農事調査」（町村是）の調査体制と調査の展開過程について歴史的に解明し、位置付けることである。

II. 町村是調査に関する先行研究について

町村是調査に関する研究は佐々木豊の一連の研究が代表的である。ここではとりわけ佐々木「村是調査の構造と論理—その調査様式を中心に」（『農村研究』31、70 年）を通して町村是調査の全国的な展開と関連について整理したい。^②

本論文は、はじめに、1 前田正名の「村是思想」、2 村是・郡是調査の具体化、3 と 4 「村是調査」の形成、5 「村是調査」の実施、おわりに、の構成からなり、骨子は以下のとおりである。村是調査を主導した前田正名の提唱から田中慶介・福岡県浮羽郡長と永松茂州・同郡書記による福岡県での実践、さらに前田が深く係わった代表的かつ模範的な 2 つの村是とされる石川県「安原村村是調査」と愛媛県「余土村村是調査」を取り上げ、詳細な小票調査方式を特徴として挙げている（後掲、「町村是・農事調査報告書」調査年表＜1882 年～1900 年＞参照のこと）。その後は内務省主導で地方自治政策として町村是運動が取り組まれていったが、日露戦争の過程で内容が変質し、画一化・形式化していったとし、福島県の「真野村

是」(1902年)と「上真野村是」(1907年)を例示して、その断絶(違い)を指摘している。

「町村是・農事調査報告書」調査年表

1892年(M25)	田中慶介福岡県竹野郡長、竹野村「殖産調査」実施
1893年	「福岡県竹野郡竹野村是」「同柴刈村是」調査
1894年	石川理紀之助「適産調」着手
1899年	「石川県安原村村是」調査
1900年	「愛媛県温泉郡余土村是」調査
1901年刊行	『町村是調査実践録』永松茂州(福岡県八女・浮羽両郡書記)1月
	『町村農事調査項目』(『島根県農会報』第39号,1901.7)、忌部村農会「農事調査」着手同7月
	全国農事会『町村是調査標準』9月
1902年度	第5回内国博覧会(03年開催)、町村是(調査書)270点(島根県忌部・赤江・三沢・来島・福光・矢上・有福・朝倉の8ヵ村の農事調査報告書、鳥取県山上村是*)出品
1904年	島根県農会『町村農事調査要項』
1909年	能義郡長「農事調査」を町村農会に示達、調査年08年
	森恒太郎『町村是調査指針』丁未出版社
1910年4月以降か	鳥取県日野郡農会『鳥取県日野郡郡是並村是調査方法ノ概要』
1911年, 1919年(T8)	島根県農会『町村農事調査要項』
1919年(18年調査)	『農村及農家模範経営事業報告 第1回～第9回報告』

出典：一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編『「郡是・町村是資料マイクロ版集成」目録・解題』(丸善、1999年)、神谷慶治監修『地方改良運動史資料集成 第1巻』(柏書房、1986年)、高橋益代『「町村是」資料について ―マイクロフィルム「郡是市町村是調査資料」解題―』(柏書房、88年)、*「日野郡郡是並村是調査方法ノ概要」、ただし「山上村是」は後年のものしか現存していない。

Ⅲ 町村是(農事調査報告書)調査の展開

1) 町村是調査方法の展開

町村是(農事調査報告書)調査の方法に関して上記「町村是・農事調査報告書」調査年表から主要な動きを確認しておく。まず、最も標準的かつ模範的な村是として安原村村是と余土村村是が1899年、1900年に調査され完成をみている。一方、福岡県八女・浮羽両郡書記の永松茂州が福岡県の町村是調査の経験から町村是の担当者向けの手引きとして『町村是調査実践録』^③を1901年1月に作成。

ちなみに同書には前田正名と田中慶介の序文が付されている。さらに第7回全国農事大会決議(第5回内国勸業博覧会に町村是を出品)によりその調査標準を示した全国農事会編『町村是調査標準』^④が1901年9月に刊行。愛媛県余土村長として余土村是に関わった森恒太郎がその経験から理念的かつ実践的な指導書、『町村是調査指針』を1909年11月に刊行。とくに第2章「調査の準備」^⑤は町村是調査の方法と手順(小票、調査委員、統計の実査(母調査、個人調査、問答調査、推定調査))を具体的に解説している。

2) 鳥取県「村是」と島根県「農事調査報告書」の展開

① 鳥取県「村是」・島根県「農事調査報告書」の概観

下記の「一覧表」から鳥取県と島根県を概観しておく。鳥取県は第5回内国勸業博覧会(1903年3月開催)の出品目的で作成された「気高郡湖山村村是調査」を始め34の村是(25件)が確認されている(付表1参照)。この数は鳥取県の明治の村(1912年7月当時)225ヵ町村中、15%の町村是作成(確認)率で、必ずしも多くはない。そのような状況にあって日野郡は特異な動きを示している。すなわち29町村中、26ヵ村の村是が確認され、かつ「日野郡是」(1914年刊)と「日野郡郡是並村是調査方法ノ概要」が作成されている。

鳥取県「村是」と島根県「農事調査報告書」の調査年次別郡別所在一覧表

郡別	旧町村数	現存旧町村数	合計件数	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10~15年	28年
鳥取県計	225	34	25	1	1							19	4	
鳥取5郡	194	8	8	1	1							2	4	
日野郡	29	26	*17									17		
島根県計	290	107	108	13	11	5	2	2	16	6	19	10	23	1
出雲5郡	140	64	*67	6	6	3	0	2	7	5	16	10	12	0
内能義郡	16	16	*18	1	1						14	2		
石見6郡	138	39	40	6	5	2	2	0	9	1	3	0	11	1
隠岐4郡	12	4	*1	1										

出典：一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編『「郡是・町村是資料マイクロ版集成」目録・解題』(丸善、1999年)、『角川日本地名大辞典31 鳥取県』(角川書店、1982年)1912年7月時点、*17:複数村の合本8件・26村、*67:3ヵ村2回調査、*18:2ヵ村2回調査、*1:連合4村。

付表1 年次別郡別鳥取県『村是』(調査年)一覧

郡別	町村数	現存 町村数	01年	02年	09年	10年	11年	12年	合計
岩美郡	27	1		美保					1
気高郡	33	1	湖山						1
東伯郡	58	1					社		1
西伯郡	48	5			賀野、彦名	尚徳		幡郷、宇田川	5
日野郡	28	26		*17(合本8件)(日野郡是)					17
八頭郡	31	0							0
合計	225	34	1	1	19	1	1	2	25

*17:八郷, 江尾, 神奈川, 阿毘縁, 石見, 印賀・菅沢, 多里, 福栄, 宮内・霞, 山上
黒坂・菅福、根雨・真住、渡・安井、旭、二部・野上、溝口・金岩・栄、米原・金沢

出典 1912年(M45)7月時点

1. 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編

『郡是・町村是資料マイクロ版集成』目録・解題』(丸善, 1999年)

拙稿*1脚注4)の説明文も上記表に合わせて訂正しておく。鳥取県の郡別現存状況(実施町村数/町村数、1912年7月時点)は、岩美郡1/27、気高郡1/33、東伯1/58、西伯5/48、日野郡26/28、八頭郡0/31、合計34/225である(一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編『郡是・町村是資料マイクロ版集成目録・解題』丸善、99年、『角川日本地名大辞典31鳥取県』角川書店、82年より)。

一方、島根県では県農会が1901年7月に「町村農事調査事項」(『島根県農会報』第39号)を示し、町村農会に農事調査(町村是)調査の取り組みを奨励していった。嚆矢は第5回内国勸業博覧会出品目的で1901年を調査年とした「八束郡忌部村農事調査報告書」である。これを皮切りに島根県下で取り組まれていった。この経緯について島根県農会報は以下のとおり解説している。「町村是を確定し他日郡是ノ資料ニ供スルノ目的ヲ以テ明治三十三年度初メテ該費目ヲ予算ニ編入シ同年度末担任技術員ヲ招聘シ同年三十四年度ヨリ調査着手セシメ其結了セル町村ニ対シテハ村是事項ノ遂行ヲ督励セシム」と。^⑥そして「村是模範地并農事調査第一着手として八束郡農会に諮り忌部村を指定し七月中に調査結了を告げんと云ふ」^⑦としている。その結果、島根県では1901年～1915年の15年間に島根県の明治の村290町村のうち、107町村の「農事調査報告書」が確認されている(付表2参考)。郡別で偏在が見られ、能義郡と大原郡の2郡ではすべての町村が農事調査報告書を作成していた。

付表2 年次別郡別島根県『農事調査報告書』(調査年)一覧

郡別	町村数	01年	02年	03年	04年 05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	13年	14年 以降	計
八東郡	38	忌部	熊野	野波, 揖屋	五湯(05年)	生馬, 講武	法吉	森山	佐太	本庄	大庭		五湯(15年)	25
			二子	古曾志	波入(05年)	長江, 古志	川津	竹矢	津田	持田				
						岩坂	朝酌			大野				
能義郡	16	赤江	井尻					広瀬, 飯梨	宇賀荘					18
								能義, 荒島	大塚					
								赤江, 安来						
								島田, 安田						
								母里, 井尻						
								赤屋, 比田						
								山佐, 布部						
仁多郡	10	三沢	横田				亀嵩				八川		馬木	5
大原郡	12	日登				神原, 海潮			大東, 屋裏	加茂, 木次				12
									斐伊, 佐世	幡屋, 阿用				
									春殖					
飯石郡	17	来島	掛合				松笠		頓原					4
簸川郡	47	高松	蘆巣							園				3
邇摩郡	20	福光	大家	波積, 大浜	井田	八代, 水上		大屋						9
						久利								
安濃郡	10	長久						川合			羽根西	太田, 刺鹿	羽根東	9
												朝山, 富山		
												佐比売		
邑智郡	30	矢上	三原			田所							田所(28年)	4
那賀郡	45	有福				高城	周布							3
美濃郡	21	二條	都茂, 豊田		小野	豊川, 美濃					高津, 安田			8
鹿足郡	12	朝倉	木部			柿木, 七日市		蔵木		青原		小川		7
隠岐4郡	12	海士連合4村												1
合計	290	104	13	11	5	16	6	19	10	9	5	6	4	108

出典

1. 「島根県町村農事調査報告書所在一覧」
(『島根近代史研究会会報』第6号、1985年)
1912年(M45)7月時点
2. 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編
『「郡是・町村是資料マイクログループ集成」目録・解題』(丸善、1999年)

以下では島根県能義郡と隣接の鳥取県日野郡の両郡の町村において悉皆的に調査・作成された背景、調査の経緯(調査の進め方、取り組み)について見ていきたい。

② 鳥取県日野郡村是の作成背景

鳥取県日野郡各村是作成の背景はつぎのとおりである。「県農会は・・・明治四十二年度より町村是の調査設定は郡農会の事業として、之を行なはしめ、而して右の調査を行ふ郡市農会に対しては奨励金を交付することゝせり、当時の郡長井上廉治大に其必要を認め、明治四十三年開設の通常郡会に諮りしに、満場一致を以て之が調査を郡農会に於て行はしむることゝなり、郡農会の通常総会亦満場一致を以て該事業を可決せしかば、同四十三年より郡全村の村是調査に着手し・・・」^⑧とある。すなわち、鳥取県農会は郡農会事業として町村是調査の計画を奨励し、それを当時の井上日野郡長が郡会に諮り、同郡会で賛成を得たうえで支援した。そして1911年(明治44年)前後に作成したとみられる『鳥取県日野郡郡是並村是調査方法ノ概要 鳥取県日野郡農会』^⑨は村是の経緯と調査について細かく記述している。まず発端として「郡内各村ヲシテ村ノ経済ヲ明ニシ村是ノ設定ヲ為サシメムトスルヤ久(2字不明)而シテ之ガ誘導ニハ他ノ实例ヲ示シテ必要ヲ説キ 或ハ之ガ費用ニ補助ノ方法ヲ設ケテ実行ヲ促カシ来リシカ漸ク明治三十五年山上村ニ於テ之ガ調査ヲ為シ同年江尾村ヲモ亦調査ヲナシ以テ村是ノ設定ヲ見ルニ至レリ 其資料調査ト将来発展ノ方法トハ何レモ見ルヘキモノナシトセス就キ山上村是ハ明治三十六年第五回内国勸業博覧会ニ出品シ受賞ノ榮ヲ得タリ然レトモ其実行ニ至リテハ予期ノ目的ヲ達スルコト容易ナラサルモノアリシ益々(2字不明)斯ノ計画ナキ為メ発達上競争心ヲ惹起セシメサリシニ由ル然ル」と。さらに「時世ノ殷賑本郡重要物産中一大打撃ヲ受ケ為メシ一般経済状態ヲシテ不良ナラシメムルトスルニ至レリ其打撃ヲ受ケ衰頹ヲ来タセシモノハ何ソヤ製鉄事業及煙草作之レナリ」とあり、衰退するたたら等の重要産業対策が村是調査の理由に挙げられていた。そして「二、調査方法並順序」として「明治四十三年二月村長並村農会長合同協議会ヲ開キ調査ノ方法並順序ヲ協定シ」、各村農会が村是調査に取り組んで行ったのである。^⑩

③ 島根県能義郡「農事調査報告書」作成の背景

前述したとおり島根県「農事調査報告書」は郡によって作成(正確には確認)状況が大きく異なっていた。詳細は不明であるが、能義郡に関しては能義郡長が大きな役割を果たしていたのがつぎの

史料から窺われる。すなわち、「本調査ハ・・・郡長青山久之助・・・明治四十二年三月之カ調査ヲ各町村農会ニ示達シ同年五月其調査心得ヲ示セリ而シテ郡ニ数名ノ委員ヲ設ケ且町村役場ニ訓令シテ之カ補助指導ヲナサシメタリ爾來町村農会ハ数名ノ顧問及数十名ノ委員ヲ設ケテ極力之カ調査ニ従事シ各般ノ事物悉ク其根本ニ考ヘ沿革ヨリ慣習ニ至ルマテ細大漏ラサス各方面ヨリ事業相互ノ關係ヲ討究シ極メテ詳密ナル調査ヲ完成セリ」^④とある。そして郡長示達の前年と当年の1908年と1909年を調査年とした「農事調査報告書」が郡下16の全町村で作成されている。そしてこれらをもとに1912年に能義郡役所から『島根県能義郡郡勢調査報告書』が発行された。

以上のように島根県能義郡「農事調査報告書」と鳥取県日野郡「村是」成立の背景を概観した。両者の共通点は、県農会→郡農会→町村農会と郡長→郡会→町村役場経由で町村農会の「農事調査報告書」「村是」の調査が補助奨励され、実施されていた点である。

④ 島根県邑智郡『田所村農事調査書』（田所村農会、1930年刊）

藤原勇造（島根県農会）編『島根県邑智郡田所村農事調査報告書』が1908年に島根県農会から刊行された。このときの調査体制は、田所村農会が任命した5名の調査委員と整理に当たった田中梅治・村農会長そして錦織捨四郎・郡農会技手の補助と千石興太郎・県農会技師の監督の構成であった。同書はしがきで調査についてつぎの点を確認していた。

「一、本調査は明治三十九年の現計に基き調査を遂げたりと雖経済の部収入支出に於ける物件の数量及価額は既往三ヶ年の平均を拠れり又其他の部に於ては既往十年前に遡り材料を蒐集して現況と対照し以て其変遷の次第を明かにしたる者あり

一、本調査に於ける諸計数は多く毎戸に就き実地調査し更に委員の協議を経て決定したる者を計上し以て実数を得るに務めたり」

ところで田所村農会は、先の1908年調査から20ヶ年を経て1928年に2回目の農事調査を自前で行い、1930年4月に『田所村農事調査書』を同村農会から発行した。そのときの経緯を同書はしがきで以下のように記している。

「一、本調査ハ昭和三年御大典記念事業トシテ本村八名ノ調査委員ヲ選定シ村農会長土佐兼二郎監督ノ任ニ当リ幹事熱田三郎技術員上田一郎之ガ整理ヲナシ調査委員田中梅治主任トナリテ編纂シタルモノニシテ編纂ノ方法ハ明治四十一年ニ本村農会ガ編纂シタルモノニ従ヒタリ是レ其ノ当時ト今トヲ比較シ其ノ当時ト今トヲ比較シ其間ニ於ケル時勢変遷ノ状況ヲ記録シ置カント欲スルニアリ

調査委員八名（氏名略）

一、本調査ハ昭和三年ノ現計ニ基キ毎戸ニ付調査ヲ遂ケタリト雖經濟ノ部収入支出ニ於テハ物件ノ数量及価額等昭和四年事実若クハ既往三ヶ年ノ平均ニ拠レルモノ多シ」

このときの調査体制は、田中梅治を編纂主任とした8名の調査委員と村農会長の監督、村農会幹事・技術員の整理の分担が取られた。なお田所村農会独自でかつ唯一の第2回「農事調査書」の企画と実行は、「島根県の中山間地における地域の地道な記録者、独自の地域振興計画の調査者・組織者」^⑤としての田中梅治の行動が実践されたものと言えよう。

⑤ 補論一 島根県農会による大庭村「黒田畔部落調査書」の作成

島根県農会は『農村及農家模範経営事業第一回報告 黒田畔部落調査書』を1919年7月に刊行した。そのはしがきには「島根県農会は大正七年度より県下八束郡大庭村及同村黒田畦に於て農村及農家の模範的経営を実効せんことを企画したり即ち大庭村に対しては産業、経済、教育、衛生其の他諸般の農村的施設に関する将来の一般的計画を樹立して之が実行を為さしめ、黒田畦部落に対しては部落全体として及部落内各戸に対する産業、経済、教育、衛生其の他諸般の施設に関し今後の文明的農家として時代に適応したる安固快適なる農村的生活を営むが為に改善設備せざるべからざる諸般の事項に付て将来の計画を樹立し之が実行をなさしめ以て部落経営の範を示さんと欲し先づ其の計画樹立の基礎として大正七年度に於て現状調査を執行し黒田畦部落に対しては特に詳細なる部落調査及各戸調査を行ひたり

本編は黒田畦部落に於ける調査を蒐集したるものにして戸口、土地、資産及負債は大正七年一月に於ける事実、農家労働力使用数量、農業状態は大正七年中に於ける事実、各戸の経済は概して大正六年十月より大正七年九月に至る一ヶ年間の事実を調査したるものにして現在に於て調査なし得る程度の最も正確なる調査なりとす大正八年七月 島根県農会」とある。それ以降、一連の同事業の調査報告書が計9冊作成された。

ところで同報告書は「部落調査書」（1～44頁）と「各戸調査書」（45～275頁）の2部から構成されている。前者は、第一、自然状態、第二、経済状態、第三、戸口数及労働状態、第四、土地、第五、資産及負債、第六、農業状況、第七、各戸の経済状態、第八、部落に於ける現行規約及申合実行事項、第九、生活状態、第十、神社宗教、第十二、衛生状態、第十三、教育状態、第十四、在郷軍人会及青年団、第十四、教育状態、第十五、部落農会、第十六、重要農作

物、第十七、其の他特殊事項の17項目からなる。一方、後者は24戸の農家について、第一所在、第二職業、第三地位、第四戸主及家族、第五資産、第六負債、第七労働力使用数量、第八農業経営の概況、第九経済状態（収入＜生産収入、生産外収入＞、支出＜生産費、家計費＞）の項目で構成されていた。

同史料を検討した奥須磨子^⑩は、本調査を担った千石興太郎（1906年県農会技師着任、幹事選任へ）に焦点を当て、千石の意図として農村の基礎的単位が部落（集落）で、その担い手として部落農会を重視し、本事業の企画・推進機関が島根県農会で、調査の実行機関が大庭村農会・黒田畦部落農会であるとしている。ちなみに千石は愛媛県農会技師時代に余土村村是を主導した鶴本房五郎（愛媛県農会村是責任者）と繋がり、その経験から本事業に取り組んでいったとみている。

V. おわりに

本年度の課題は、旧稿で検討できなかったこれら島根県の県・郡・町村農会の「農事調査」（村是）の調査体制と調査の展開過程について歴史的に解明し、位置付けることであった。以下、まとめておく。

町村是（農事調査）調査の展開（深化）について、全国的には前田正名→田中慶介→永松茂州、全国農事会—県農会—（郡農会）—町村農会、森恒太郎（愛媛県余土村長）—鶴本房次郎（愛媛県農会）—千石興太郎（愛媛県農会—島根県農会）の関係が先行研究で確認された。一方、島根県では島根県農会の指導（同一基準）—町村農会の実施の調査体制のなかで郡長（能義郡長、鳥取県日野郡長）が大きな役割を示していた。さらに島根県邑智郡田所村農会は田中梅治の指導のもと2回目の調査を20年後に実施し、自前で「田所村農事調査書」を作成し、「地域を見る目」を磨いていった。他方、島根県農会は、幹事・千石興太郎の指導のもと農村と部落ならびに農家の実態調査（合わせて施設事業振興の計画）をまとめた「大庭村及び同村黒田畦部落（農会）報告書」を刊行している。

島根県における一連の農事調査報告書の展開（深化）は島根県農会・郡農会・町村農会が自ら村、地域を見る眼を培っていったものと言えよう。

①拙稿「近代島根県における中山間地域の農家・農村の経済構造－島根県邑智郡3か村『農事調査報告書』の比較検討」（『島根大学生物資源科学部研究報告』11、2006年）に改稿した。名称は異なるが、島根県では「農事調査報告書」の名称で統一的に使用されている。

②佐々木の本研究以外の一連の研究は、

1)「村是調査の論理構造－福岡県浮羽郡・八女郡殖産調査を中心に－」（『農村研究』32、71年）、

2)「森恒太郎の村是調査思想－余土村是の担い手たち〔1〕」（『農村研究』5、72年）、

3)「村是運動と地方老農層－余土村是の担い手たち〔2〕」（『農村研究』36、72年）、

4)「町村是調査運動の社会理論」（『農村研究』48、79年）、

5)「町村是調査運動と農村自治」（『村落社会研究』15、79年）、

6)「町村是調査の様式と基準」（『農村研究』50、80年）、

7)「地方自治制度確立期における行政村と地主的土地支配－福岡県浮羽郡町村是調査を事例として－」（『農村研究』52、81年）、

8)「地方改良運動期における行政村と地主的土地支配－福岡県浮羽郡第二回町村是調査を事例として－」（『農村研究』52、81年）、

9)「研究解題 地方改良運動と町村是調査」（神谷慶治監修『地方改良運動史資料集成第6巻』柏書房、86年所収）である。

このほかに大橋 博「明治町村是と福岡県」（『福岡地方史談話会会報』4、67年、大橋『地方産業の発展と地主制』臨川書店、82年）、祖田 修「町村是運動の展開とその系譜：『興業意見』から町村是運動へ」（『農林業問題研究』7-1、71年、『地方産業の思想と運動』ミネルヴァ書房、80年に一部所収）、尾高煌之助・山内太「経済データとしての町村是の性質－新潟県村是の資料的検討－」（『社会科学研究』46-1、94年）等がみられる。

③内容は「八女郡ノ調査＜調査ノ順序及方法ノ大要＞町村是ノ調査＜訓令、委員長、調査主任、調査委員、下調委員＞」等の項目がみられる。

④「調査の手順」として「町村内の大字・小字・区に調査員配置、1小字もしくは1区に担当委員の受持住民各戸毎小票調査、統計（集計）小票、1区全体集計、大字集計分を農会提出、農会長各大字統計小票の取り纏め」を挙げ、構成として「町村の現状と将来の目的」の項目を列挙している。

⑤第2章第3節調査委員 委員の組織（調査委員長1名、調査主任1名、委員若干名）、審査部（統計・沿革調査実施と編集）、編集部（同左調査の整理文章）、評定部（計画策定）、調査委員選任の標準、調査委員の員数、調査委員の練習。

⑥『島根県農会報 臨時増刊 島根県農会第一期沿革』（1904年7月刊）p.24

⑦『島根県農会報』第38号（1906年6月号）p.9

⑧日野郡自治協会編『日野郡史』（大正15年刊、名著出版1972年復刻版後篇）p.2591。また、『鳥取県日野郡是』（『郡是・町村是資料マイクロ版集成 中国 鳥取県1』）は「一緒言・・・明治四十二年本県農会は郡内数村の経済調査を企画し其調査を郡農会の事業とせらるる、・・・其方法等考究中明治四十三年開設の通常郡会は満場一致を以て村是の調査を本会の事業となすべきことを以てせられ・・・一、本調査は主として各村是を基礎とし且左記の簿籍を参考とせり 森恒太郎著町村是調査指針・・・大正二年三月 鳥取県日野郡農会」と。

⑨『鳥取県日野郡郡是並村是調査方法ノ概要 鳥取県日野郡農会』（『郡是・町村是資料マイクロ版集成 中国 鳥取県1』）

「二、調査方法並順序

明治四十三年二月村長並村農会長合同協議会ヲ開キ調査ノ方法並順序ヲ協定シ爾後多少ノ変更ヲナシ左記ノ如ク定メタリ

一、調査方法

イ、統計調査・・・（統計調査ニハ公簿ニ依リ調査シ得ルモノト事物調査ニ由ラサレハ明確ナル数ヲ得サルモノトノ別アリ依テ事物調査ハ住民各戸ニ就キ小票ニ調査事項を記入スルコト）、ロ、地歴行政沿革調査、ハ、将来ノ計画

二、調査ノ順序

イ、調査委員ノ設置・・・村農会ハ左ノ標準ニ依リ委員ヲ囑託セリ

一、統計的実地調査委員 青年有為ノ人物若干名ニ囑託ス

一、地歴沿革調査委員 文学ノ素養アル人物若干名ニ囑託ス

一、計算委員 計算ニ堪能ナル人物若干名ニ囑託ス

一、評定委員 公職ヲ帯フル者・・・

一、編纂委員 文学ノ素養アル人物若干名ニ囑託ス

ロ、總會ノ開設

ハ、実地調査委員打合ハセ会 調査委員ハ調査スヘキ小票ニ付統一ヲ図ル為メ郡農会事務員立会ノ上一二日間宛打合会ヲ開キタリ

ニ、実地調査

一、調査員ノ受持戸数ハ各村之レヲ異ニシ一定セスト雖モ五戸乃

至二十戸ノ範圍ニ於テ之レヲ定メタリ、実地調査ヲ終リシ各小票ハ員間相互ニ記入事項ノ審査ヲナシ郡農会職員亦是レカ審査ヲ行ヒ然ル後計算委員ニ回付ヲナス

ホ、評定委員会開会 以上ノ調査終了スルヤ・・・

ヘ、編輯 評定ヲ終レハ夫々整理修補ヲ加ヘ編輯ヲナセリ

ト、印刷 二百部ヲ印刷

三、郡農会ノ設備

一、事務員ノ増置

二、用紙ノ配付 様式ノ統一ヲ図ル為メ左ノ如ク配付ヲナセリ

イ、小票用紙、ロ、小票記入要項、ハ、村是調査様式、ニ、部落有地調査用紙、ホ、重要物産増収計画

三、指導 村農会ノ指導ハ左ノ如ク之ヲ区分シテ従事セリ

イ、小票記入方法指導（明治四十三年四月郡農会ハ主任者ヲ二手ニ分チテ各村ニ派遣シ記入方法ノ指導ヲナセリ）、ロ、小票審査（調査員ノ記入セル小票ノ適否指導）、ハ、編輯、ニ、評定

四、村農会ニ対スル奨励

イ 調査費補助、ロ 印刷費補助

七、郡是ノ編纂

⑩『鳥取県日野郡阿毘縁村是』（同村農会、1912年）では村農会副会長の整理、村書記2名・村雇1名の補佐、村農会長の指揮、郡農会の監督と調査委員21名（副会長他含む）と評定委員20名の体制で取り組まれた。

⑪『島根県能義郡郡勢調査報告書』（島根県能義郡役所、1912年）

⑫竹永三男「『粒々辛苦』の時代」（『島根県の歴史』山川出版社、2005年）p.307

⑬奥須磨子「大正中期農村調査報告書の一事例によると、島根県八束郡大庭村」（『明海大学教養論文集』10、98年）